

9-3 学生の受け入れ

A 群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

B 群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

A 群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

B 群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

B 群・社会人学生の受け入れ状況

経営学研究科では2001年度から、前期課程における教育方針に高度専門職業人の養成を取り込み、前期課程及び後期課程について、前述のとおり到達目標を設定している。

前期課程の入学者選抜方法は次のように極めて多様な方法を採用している。

① 一般入試（秋期と春期の2回）

試験科目は、論文（入学後の研究領域に関する出題）、英語、口述試験である。

この一般入試と次に述べる社会人入試によって、他大学からの学生についても門戸開放を行っている。

② 社会人入試制度（秋期と春期の2回）

かねてより検討していた昼夜開講制を2001年度から導入したことに伴い同年度から実施され、社会人の受入体制を整えたものである。

試験科目は、小論文（入学後の研究領域に関する出題）、口述試験（書類審査を含む）である。社会人入試の志願者は、2004年度15名、2005年度12名、2006年度8名、合格者については、2004年度が8名、2005年度が7名、2006年度が6名であり、社会人のニーズは十分にあると考えられる。

③ 学内飛び級入試試験

2001年度から実施されている、優秀な学生を取り入れるための制度化を図ったものである。

本学経営学部3年生を対象に、3年次終了時に、経営学部卒業要件単位90%以上の単位を取得し、かつ第1外国語（英語必修科目）の要件単位を満たし、そのGPAがそれぞれ3.0以上の学生が出願資格を有する。審査方法は口述試験（書類審査を含む）による。

2003年度から2005年度には1名～2名の入学者が入学している。

④ 学内進学者選抜試験

試験科目は、小論文（入学後の研究領域に関する出題）、口述試験である。

以上の他、**大学院科目特別履修生制度**をとっている。大学院科目特別履修生制度は、経営学部4年生の学生に、経営学研究科博士前期課程の講義科目を受講する機会を提供するシステムである。大学院への進学希望をもつ学部生は4年次から大学院の講義科目を特別に履修し、経営学の専門的な知識を獲得し、高度な経営学のツールを使った分析を体験し、能力を高めることができる。

後期課程では、一般入試と学内進学者選抜試験が行われている。

一般入試は英語（辞書の使用可）、修士論文などの論文審査、ならびに口述試験（書類審査を含む）によって入試を行っている。

学内進学者選抜試験の試験科目は、修士論文の審査、ならびに口述試験（書類審査を含む）であり、毎年順調に定員を充足している。

以上のように、経営学研究科の応募状況及び合格者の推移はほぼ適切と考えられる。

A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

前回（1999年度）の自己点検・評価以来、前期課程の入学者数は年度ごとに増加し、2005年度までは毎年、入学定員（15名）を確保することができ、収容定員（30名）も充足することができた。

過去5年間の学生数

	博士前期課程					博士後期課程					
	入学定員	入学者数	在籍者数			入学定員	入学者数	在籍者数			
			1年	2年	合計			1年	2年	3年	合計
2002年度	15	17	17	15	32	3	2	2	1	4	7
2003年度	15	22	22	18	40	3	4	4	2	2	8
2004年度	15	19	19	27	46	3	7	7	5	2	14
2005年度	15	16	17	21	38	3	3	3	5	5	13
2006年度	15	9	9	23	32	3	3	3	4	7	14

2005年度の会計プロフェッション研究科の設置により、会計分野の高度専門職業に就きたい学生が専門職大学院に応募したことにより、博士前期課程の志願者数は減少しており、今後もその傾向は持続すると考えられる。今後志願者数を増やせるような対策を講じる必要があるが、他大学でも同様な傾向がみられ、有効な対策は見あたらない。

後期課程については、入学者が入学定員3名、収容定員9名を若干上回っている。

経営学研究科の過去5年間にわたる学生の受け入れ状況については上表のとおりである。

留学生は毎年1名から2名で中国などの出身者である。経営学研究科博士前期課程大学院科目特別履修生は2001年度1名、2003年度2名、2004年度2名合格している。